

ネットモニター調査結果 - '22年5月期 -

ご協力いただいたモニター数：265社
調査期間：2022年6月1日～8日

《5月の景況判断に関する要点》 (図A、図B、図C)

景気は足踏み、先行きは不透明感を増す

- 5月の景況 (前月比)** をみると、「上昇・好転」の割合は2.9ポイント下降して17.0%、「下降・悪化」は1.2ポイント上昇して27.9%となり、**DIは4.1ポイント下降して-10.9**となった。
業種別DIは、製造業で10.8ポイント下降して-15.2、非製造業で0.7ポイント上昇して-7.8となった。
- <上昇・好転要因>** は、「時期的、季節的な要因で」が48.9%と最も高く、「内需が増大したから」が37.8%、「輸出が増大したから」が17.8%となった。
- <下降・悪化要因>** は、「内需が減少したから」が55.4%と最も高く、次いで、「時期的、季節的な要因で」が36.5%、「原材料・仕入れ価格などコストが上昇したから」が35.1%と高くなった。
- 3ヵ月後 (8月) の見通し** は、「上昇・好転」が1.6ポイント上昇して25.7%、「下降・悪化」が6.0ポイント下降して16.2%となり、**DIは7.6ポイント上昇して9.5**となった。
- 5月の前年同月比** は、「上昇・好転」は3.9ポイント上昇して28.3%、「下降・悪化」は1.0ポイント下降して25.3%となり、**DIは4.9ポイント上昇して3.0**となった。
業種別DIは、製造業で19.5ポイント上昇して11.6となり、非製造業で5.9ポイント下降して-3.3となった。

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

図 A 景況判断

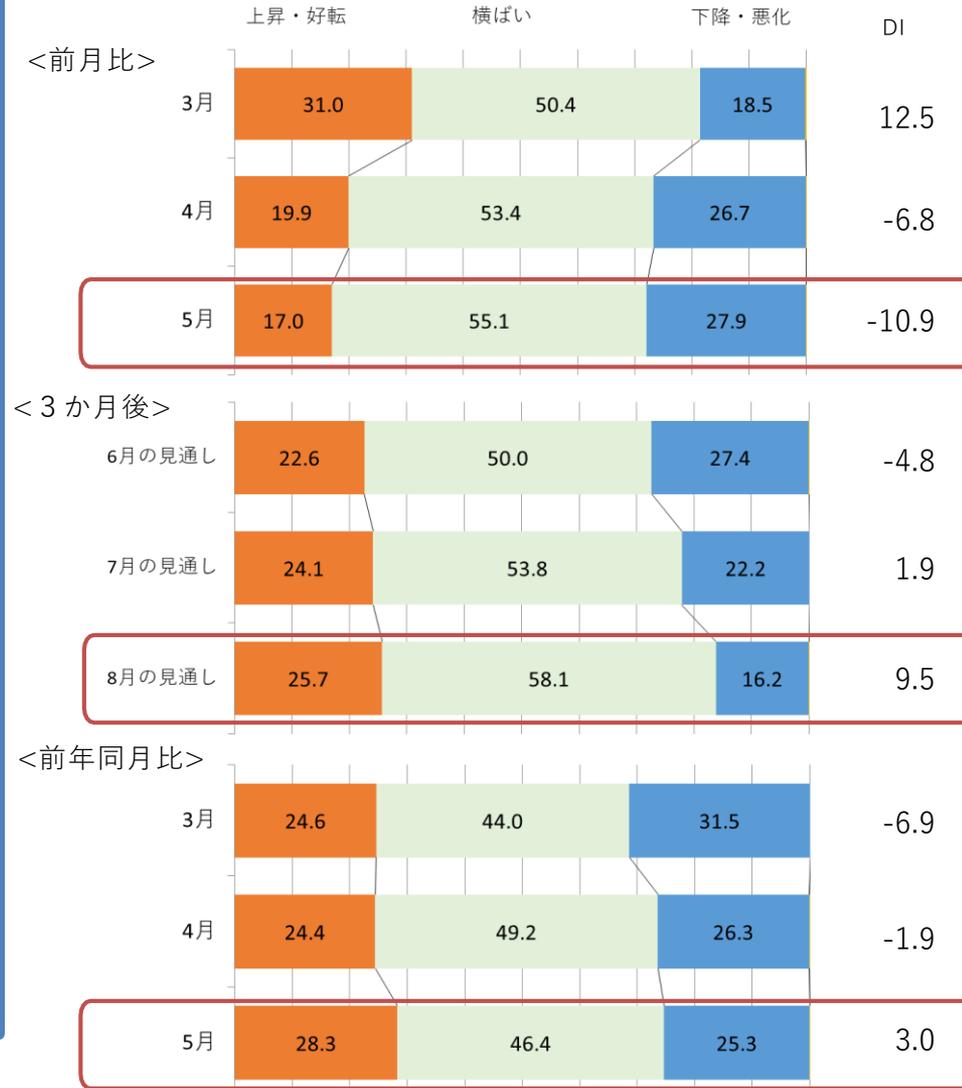
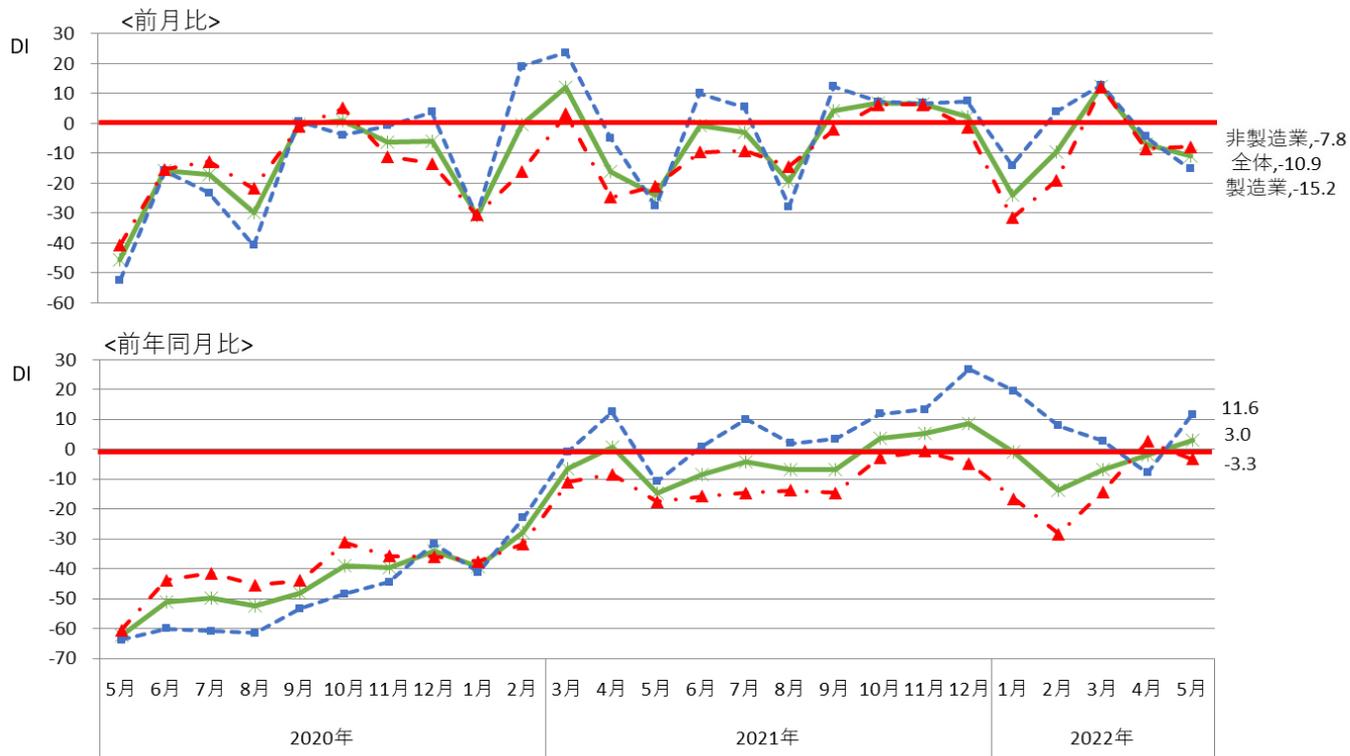


図 B 景況DIの推移（業種別）



* DI (Diffusion Index) は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

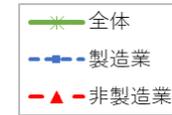
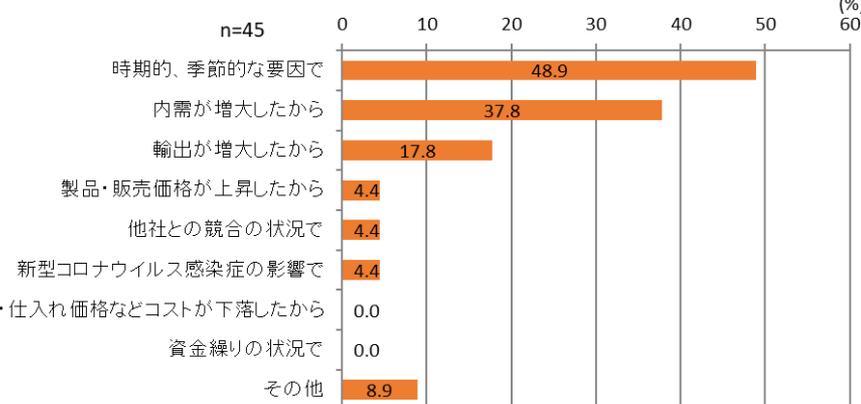
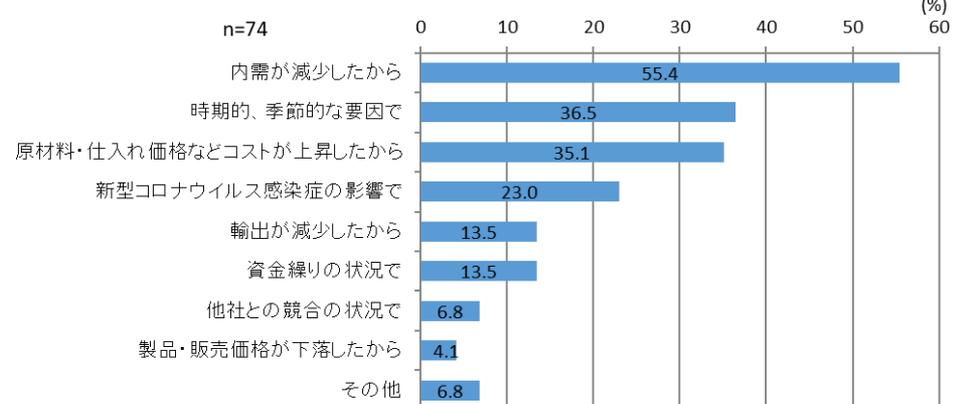


図 C 前月比景況変化の理由

< 上昇・好転要因 >



< 下降・悪化要因 >



《新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響》 図D

< 全体 >

- 「マイナスの影響が持続」は46.6%となり、5割を下回った。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は25.8%となった。「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は12.3%と約1割となった。

< 業種別 >

- 「マイナスの影響が持続」は、製造業で48.5%、非製造業で45.2%となり、製造業が3.3ポイント上回った。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は、製造業で29.1%、非製造業で23.7%と、製造業が5.4ポイント上回った。

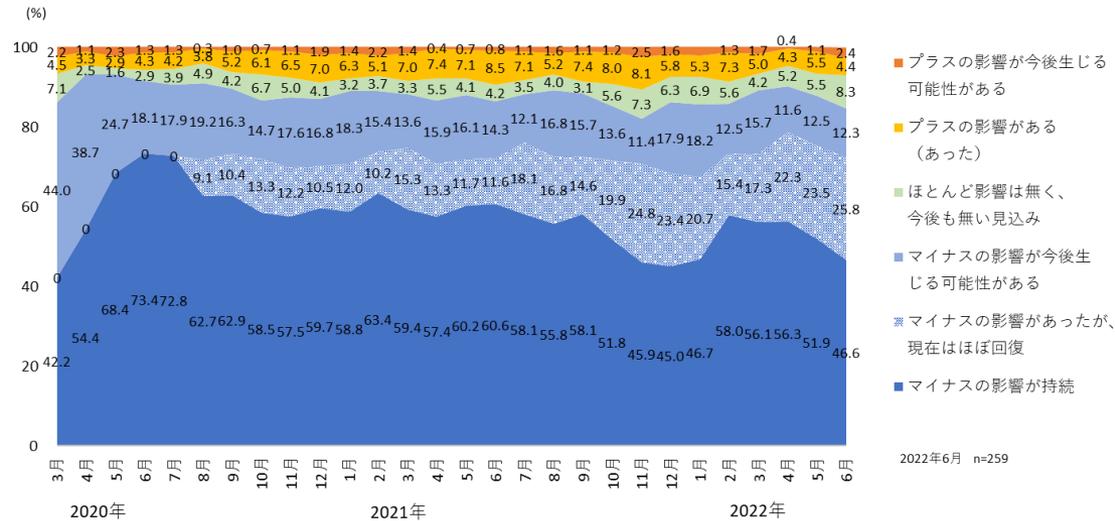
< 規模別 >

- 「マイナスの影響が持続」は、0-5人で49.4%、6-20人では50.8%と約5割を占めた。一方、21-100人では43.8%、101人以上では37.1%となった。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は、6人以上の規模では3割前後となったのに対し、0-5人では15.6%と低くなった。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は、0-5人で18.1%となり、最も高くなった。

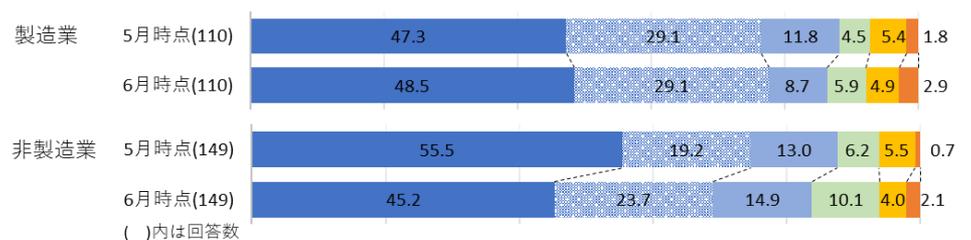
図D 新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響

※「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は2020年8月から選択肢に追加。
 ※「わからない」という回答を除く集計。

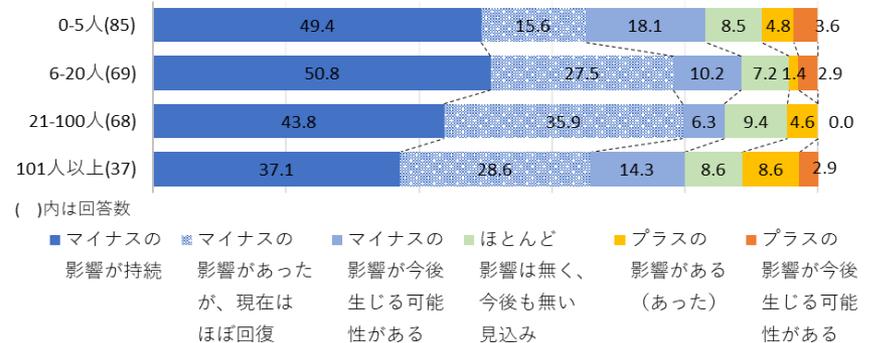
< 全体 >



< 業種別 >



< 規模別 >



図E 2022年5月売上高の対前年同月比

※「わからない」という回答を除く集計。

《2022年5月売上高の対前年同月比》

図E

< 全体 >

- 5月の売上高の対前年同月比をみると、“減少”は前回(2月)調査より6.4ポイント下降して40.5%となった。
- 減少率別にみると、「10～20%未満」が15.6%と最も高くなった。また、「50%以上」は3.8%となった。
- “増加”は3.8ポイント上昇して29.0%となった。

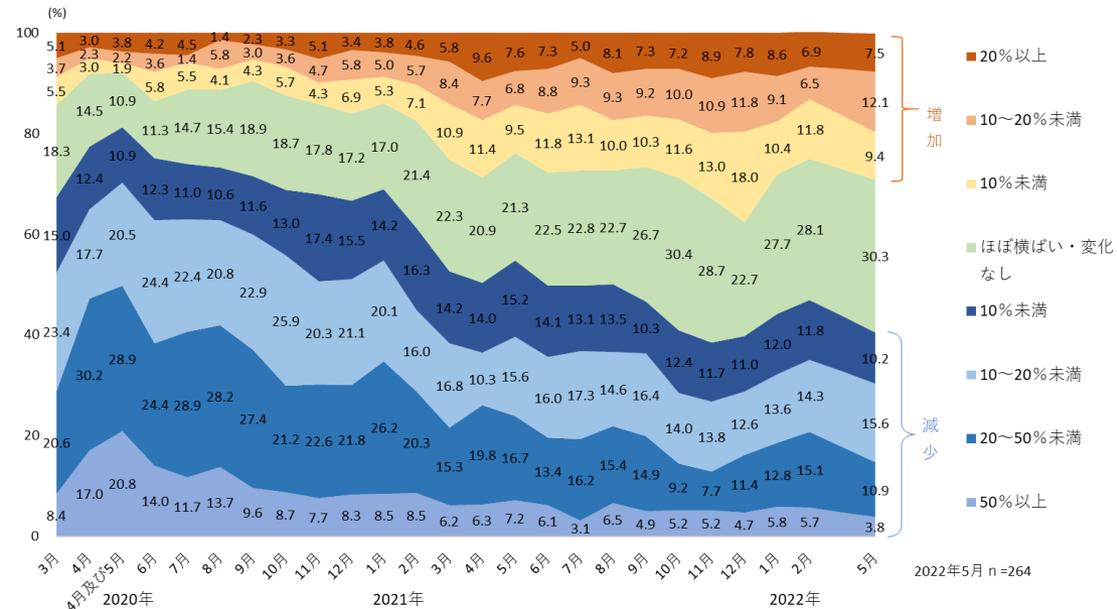
< 業種別 >

- “減少”は、製造業で42.4%、非製造業で39.3%となり、製造業が3.1ポイント上回った。
- “増加”は、製造業で34.2%、非製造業で25.5%となり、製造業が8.7ポイント上回った。

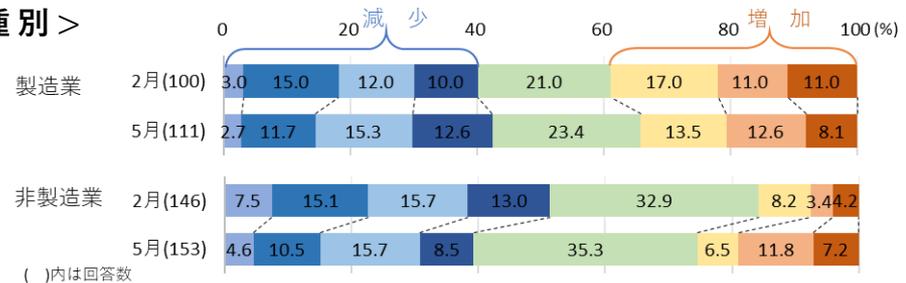
< 規模別 >

- “減少”は、6-20人で50.1%と最も高くなり、次いで、0-5人で46.1%と高く、20人以下の規模では約5割を占めた。一方、21-100人で32.3%、101人以上で24.3%となり、約3割以下となった。
- 「50%以上」の減少は、0-5人で9.0%と、約1割を占めた。
- “増加”は、規模が大きいほど高く、101人以上で43.2%となった。

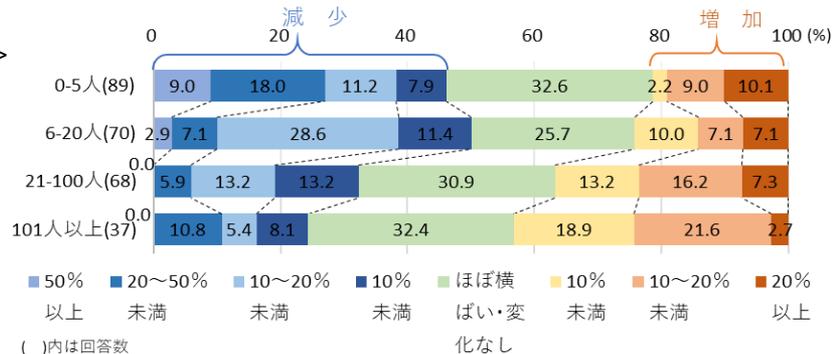
< 全体 >



< 業種別 >



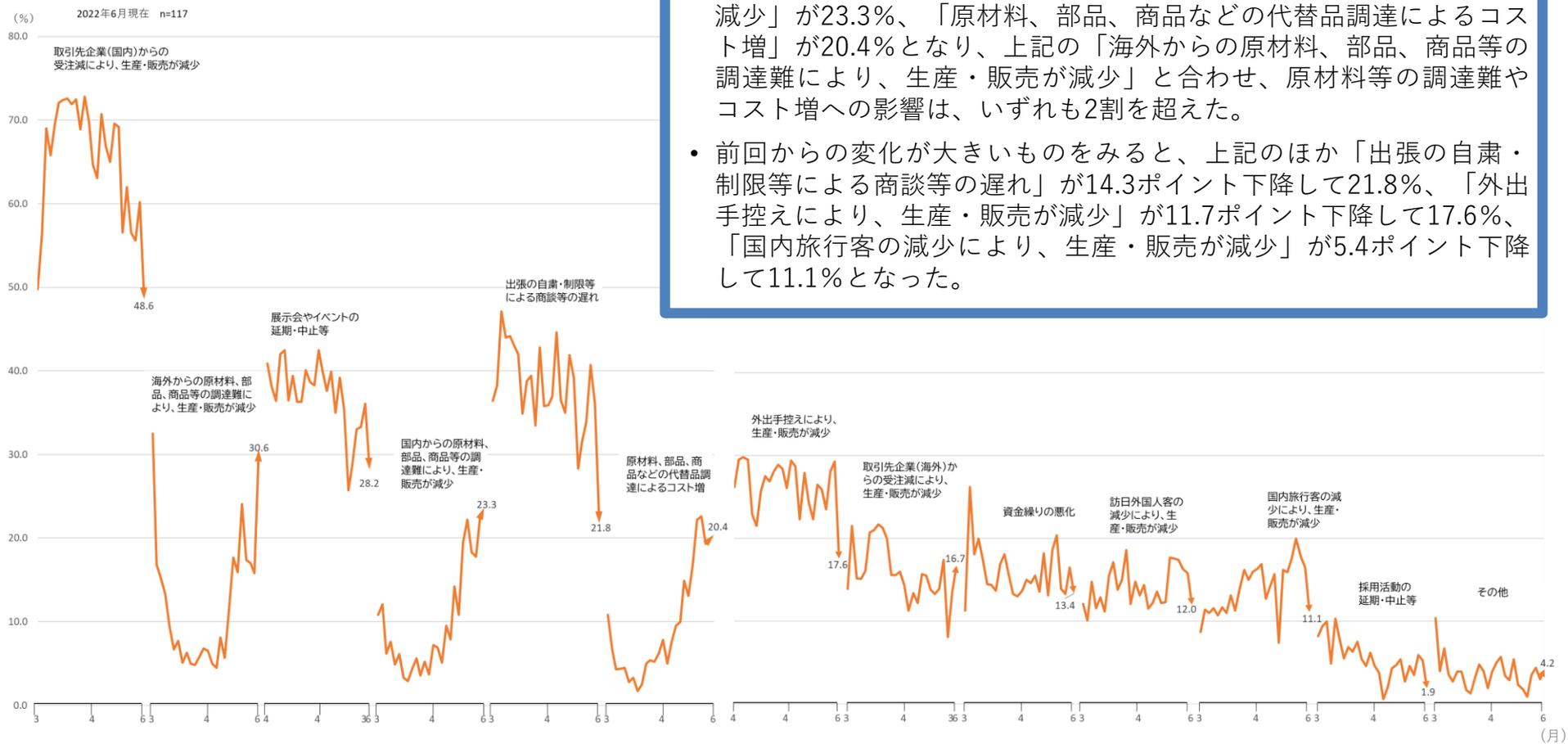
< 規模別 >



図F 貴社におけるマイナスの影響（複数回答）

2020年5月時点以降は図Dにおいて、「マイナスの影響が持続」と回答した人のみの集計

<全体・2020年3月～2022年6月の推移>



《貴社におけるマイナスの影響》 図F

<全体>

- 「取引先企業（国内）からの受注減により、生産・販売が減少」が前回(3月)より11.6ポイント下降して48.6%となり、最も高くなった。次いで、「海外からの原材料、部品、商品等の調達難により、生産・販売が減少」が14.8ポイント上昇して30.6%、「展示会やイベントの延期・中止等」が7.9ポイント下降して28.2%となり、約3割となった。
- 「国内からの原材料、部品、商品等の調達難により、生産・販売が減少」が23.3%、「原材料、部品、商品などの代替品調達によるコスト増」が20.4%となり、上記の「海外からの原材料、部品、商品等の調達難により、生産・販売が減少」と合わせ、原材料等の調達難やコスト増への影響は、いずれも2割を超えた。
- 前回からの変化が大きいものをみると、上記のほか「出張の自粛・制限等による商談等の遅れ」が14.3ポイント下降して21.8%、「外出手控えにより、生産・販売が減少」が11.7ポイント下降して17.6%、「国内旅行客の減少により、生産・販売が減少」が5.4ポイント下降して11.1%となった。

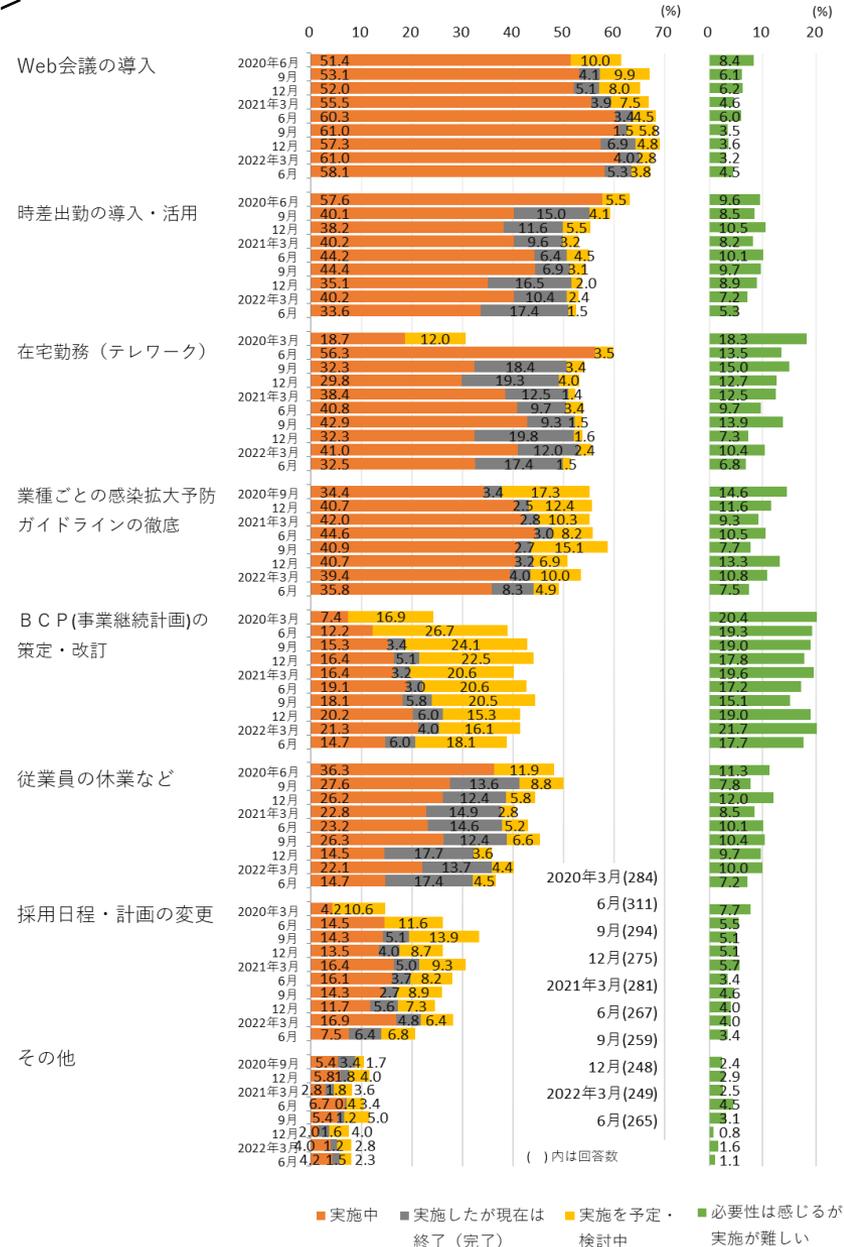
《新型コロナウイルス感染症拡大対策の社内での実施状況》図G

<全体>

- 6月(今回調査)時点で“実施中”の対策をみると、「Web会議の導入」が58.1%と最も高く、次いで、「業種ごとの感染拡大予防ガイドラインの徹底」が35.8%、「時差出勤の導入・活用」が33.6%、「在宅勤務（テレワーク）」が32.5%の順となり、3割を超えた。
- “実施したが現在は終了（完了）”をみると、「時差出勤の導入・活用」及び「在宅勤務（テレワーク）」、「従業員の休業など」がともに17.4%と最も高くなった。
- “実施を予定・検討中”、及び、“必要性は感じるが実施が難しい”では、「BCP（事業継続計画）の策定・改訂」がいずれも約2割となり、突出して高くなった。

図G 新型コロナウイルス感染症拡大対策の社内での実施状況

<全体>



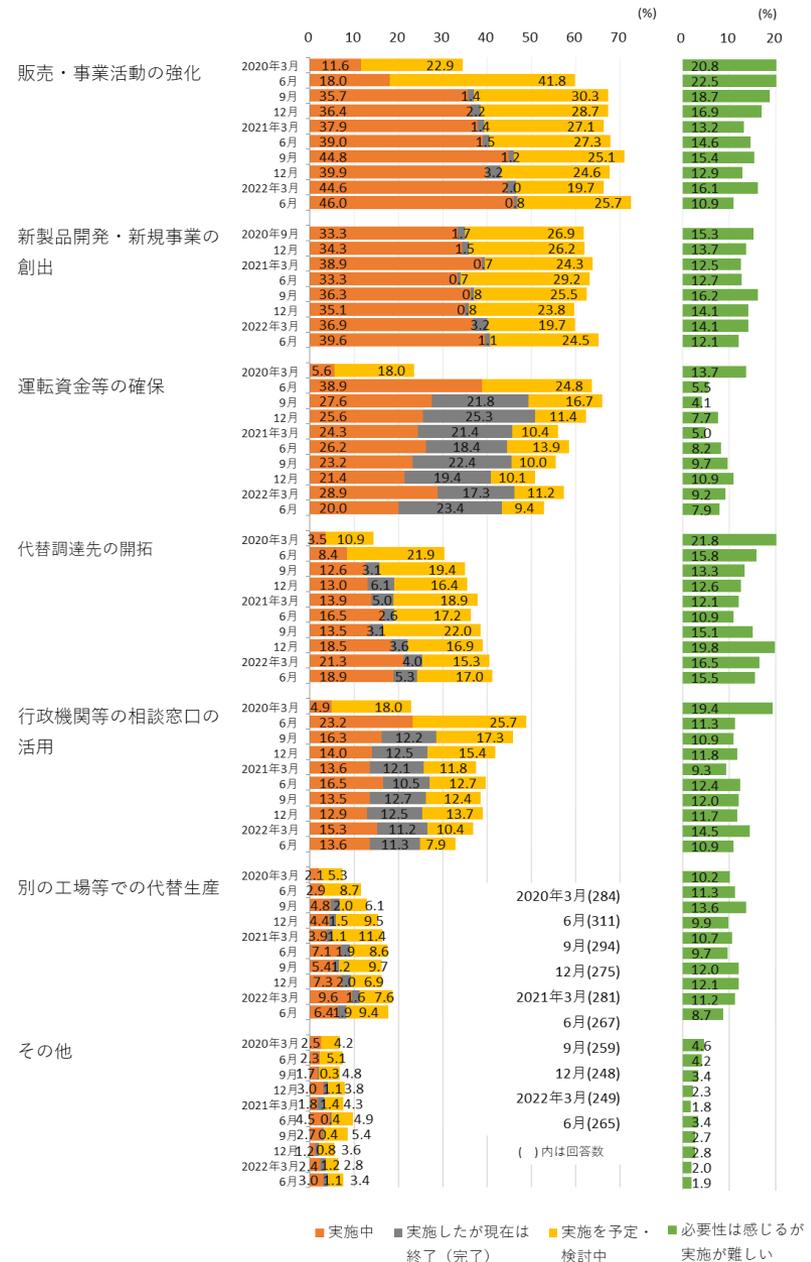
《新型コロナウイルス感染症の影響下における事業継続のための対策の実施状況》図H

<全体>

- “実施中”の対策をみると、「販売・事業活動の強化」が46.0%と最も高く、次いで、「新製品開発・新規事業の創出」が39.6%、「運転資金等の確保」が20.0%という順となった。
- “実施したが現在は終了（完了）”をみると、「運転資金等の確保」が23.4%と最も高く、次いで「行政機関等の相談窓口の活用」が11.3%と高くなった。
- “実施を予定・検討中”の対策をみると、「販売・事業活動の強化」が25.7%、「新製品開発・新規事業の創出」が24.5%と2割を超え、続いて、「代替調達先の開拓」が17.0%と高くなった。
- “必要性は感じるが実施が難しい”では、「代替調達先の開拓」が15.5%と最も高く、次いで「新製品開発・新規事業の創出」が12.1%、「販売・事業活動の強化」及び「行政機関等の相談窓口の活用」がともに10.9%となった。

図H 新型コロナウイルス感染症の影響下における事業継続のための対策の実施状況

<全体>



《今般の円安によるメリット》 図1

<全体>

- 2022年3月からの円安に伴いメリットが生じている企業（全体から「特になし」「その他」を除いた割合）は17.4%となった。
- どのようなメリットがあるのかをみると、「輸入品の価格上昇による国産品の需要増」が32.8%、「国内取引先からの受注の増加」が28.2%と、約3割となった。

<業種別>

- 製造業では「輸入品の価格上昇による国産品の需要増」が38.4%、「国内取引先からの受注の増加」が34.5%、「為替差益による増収」が27.2%の順で高くなった。
- 非製造業では「インバウンド客への販売の増加」が40.0%、次いで「輸入品の価格上昇による国産品の需要増」及び「海外取引先からの受注の増加」が25.4%と高くなった。

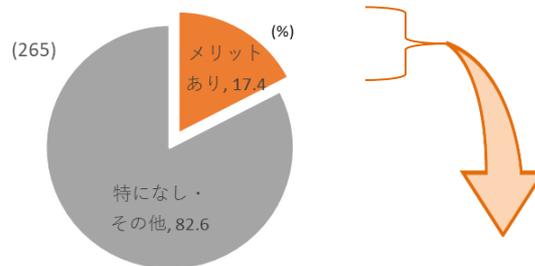
<規模別>

- 回答数が少ない点に留意が必要だが、0-5人では「国内取引先からの受注の増加」及び「海外取引先からの受注の増加」がともに30.8%と最も高くなり、6-20人では「国内取引先からの受注の増加」が54.8%と半数を超えた。

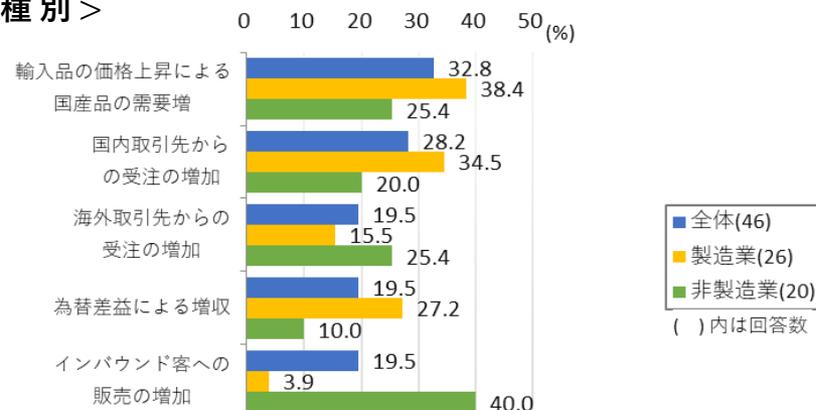
21-100人では、「輸入品の価格上昇による国産品の需要増」が42.9%と最も高く、101人以上では「為替差益による増収」が62.5%と最も高くなった。

図1 今般の円安によるメリット

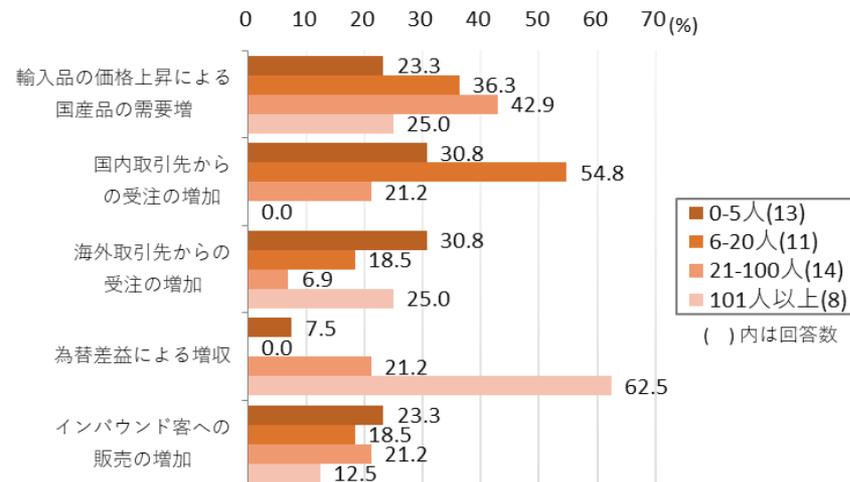
<全体>



<全体・業種別>



<規模別>



《今般の円安によるデメリット》図J

<全体>

- 2022年3月からの円安でデメリットが生じている企業（全体から「特になし」「その他」を除いた割合）は75.1%となった。
- 生じているデメリットをみると、「国内で調達・仕入している原材料、製品、商品等の価格上昇」が75.9%と最も高く、続いて「燃料費の上昇」が64.3%、「国内外の物流コストの上昇」が57.8%、「輸入している原材料、製品、商品等の価格上昇」が56.3%という順となり、約6割以上となった。

<業種別>

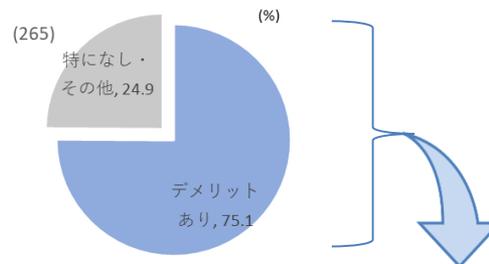
- “原材料、製品、商品等の価格上昇”については、国内、輸入にかかわらず、製造業が、非製造業を約15～18ポイント上回った。

<規模別>

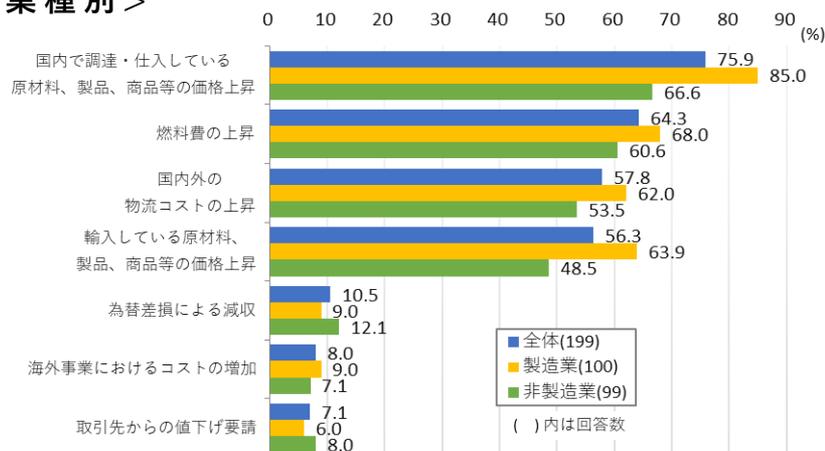
- 101人以上では「燃料費の上昇」が87.1%と最も高く、次いで「輸入している原材料、製品、商品等の価格上昇」が71.0%と高くなった。
- 100人以下の規模では、「国内で調達・仕入している原材料、製品、商品等の価格上昇」が最も高く、7割を超えた。

図J 今般の円安によるデメリット

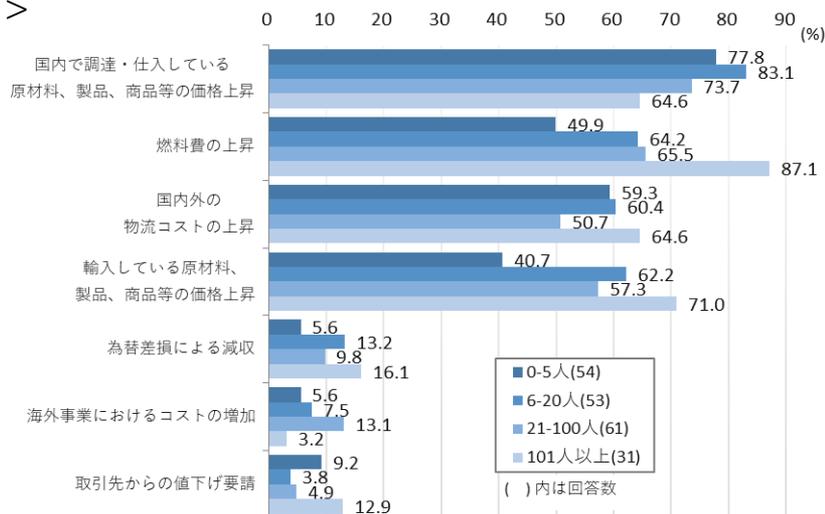
<全体>



<全体・業種別>



<規模別>



《今般の円安の影響》 図K

<全体>

- 円安に伴い生じているメリット・デメリットどちらの影響が大きいかをみると、“デメリットが大きい”（「デメリットが大きい」と「デメリットがやや大きい」の合計）は61.9%となった。
- “メリットが大きい”（「メリットが大きい」と「メリットがやや大きい」の合計）は4.9%にとどまった。

<業種別>

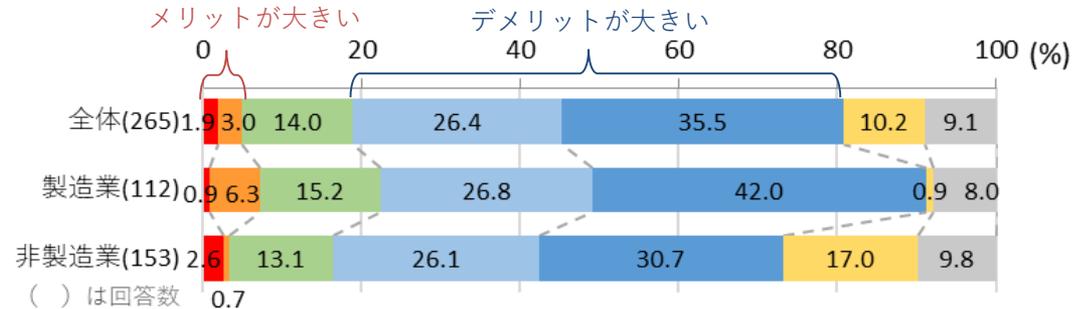
- 製造業では、“デメリットが大きい”が68.8%、“メリットが大きい”は7.2%となった。
- 非製造業では、“デメリットが大きい”が56.8%を占め、“メリットが大きい”は3.3%となり、「どちらの影響もまったくない」が17.0%となった。

<規模別>

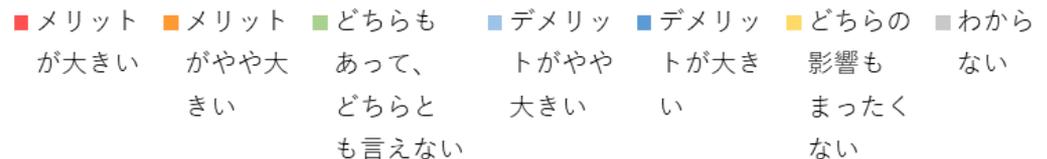
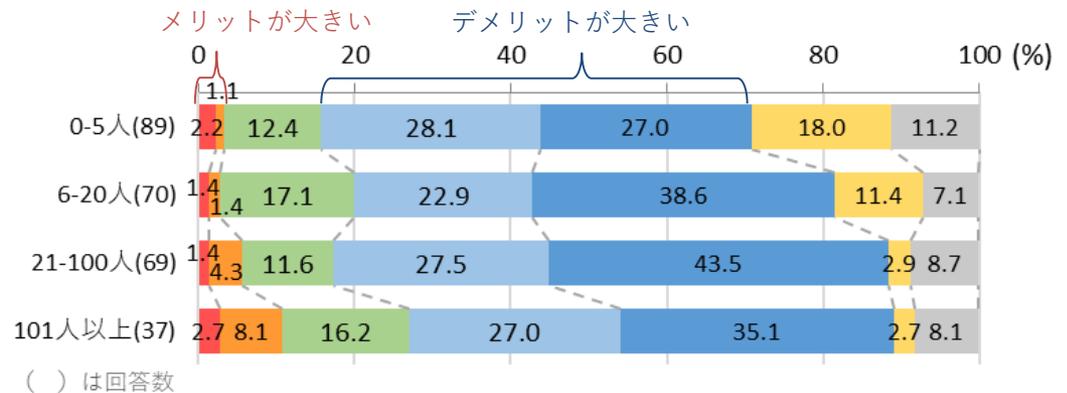
- “デメリットが大きい”は、21-100人で71.0%と最も高く、101人以上で62.1%、6-20人で61.5%、0-5人で55.1%という順となった。
- “メリットが大きい”は101人以上では10.8%となり、100人以下の規模では1割未満となった。
- 「どちらの影響もまったくない」は規模が大きいほど低くなった。

図 K 今般の円安の影響

<全体・業種別>



<規模別>



《今般の円安へのこれまでの対策》

図L

<全体>

- 「コスト上昇分の販売価格への転嫁」が62.0%と突出して高く、続いて、「仕入先・方法の見直し」が30.5%、「燃料費の節約」が26.3%と高くなった。

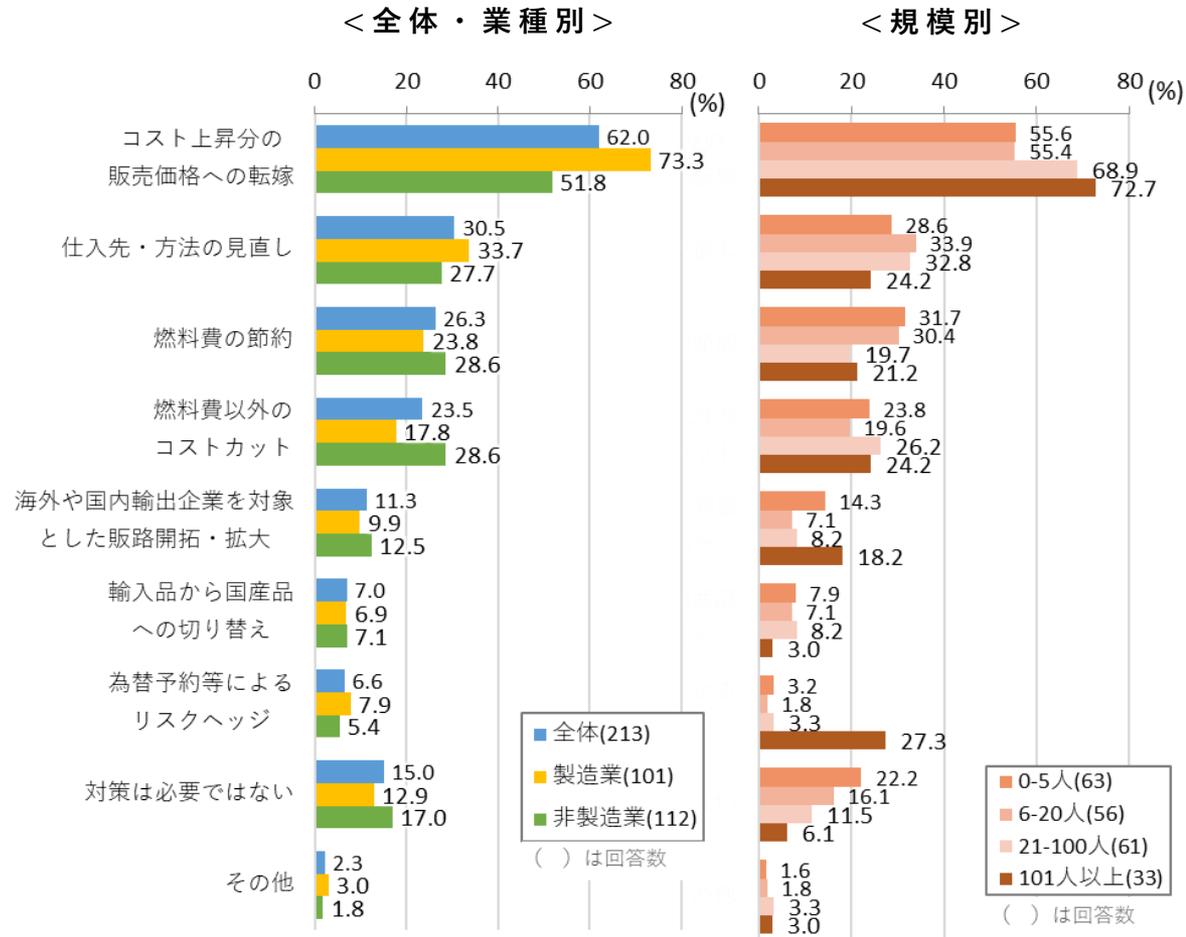
<業種別>

- 製造業では、「コスト上昇分の販売価格への転嫁」が73.3%と突出して高く、非製造業を21.5ポイント上回った。また、「仕入先・方法の見直し」が33.7%となり、非製造業を6.0ポイント上回った。
- 非製造業では、「燃料費の節約」及び「燃料費以外のコストカット」がともに28.6%となり、製造業を上回った。

<規模別>

- 規模にかかわらず、「コスト上昇分の販売価格への転嫁」が最も高くなった。特に、101人以上、21-100人で約7割、0-5人、6-20人で55%前後となった。
- 「燃料費の節約」は、0-5人、6-20人で約3割、101人以上、21-100人で約2割となった。「燃料費以外のコストカット」は規模別の差はあまりみられなかった。
- 「為替予約等によるリスクヘッジ」は101人以上で27.3%と突出して高くなった。

図L 今般の円安へのこれまでの対策



《資金繰りDIの推移》 図M

<全体>

- 資金繰りについて、「順調（良い）」の割合から「逼迫（悪い）」の割合を差し引いた資金繰りDIは、4.1ポイント下降して18.4となった。

<業種別>

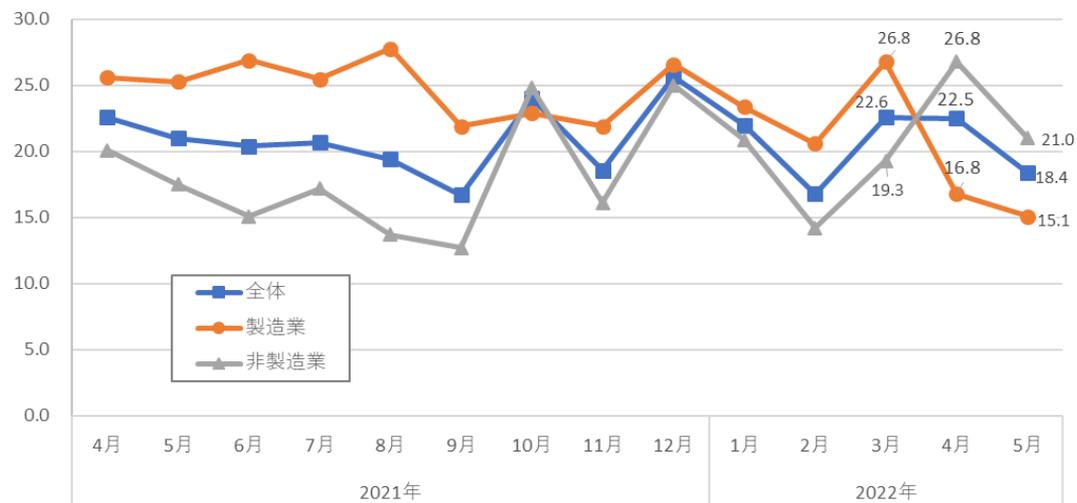
- 製造業では、DIは、1.7ポイント下降して15.1となった。
- 非製造業では、DIは、5.8ポイント下降して21.0となった。

<規模別>

- 0-5人では、DIは、4.7ポイント下降して-6.7となった。
- 6-20人では、DIは、9.2ポイント下降して8.6となった。
- 21-100人では、DIは、8.0ポイント下降して46.4となった。
- 101人以上では、DIは、6.0ポイント上昇して46.0となった。

図M 資金繰りDIの推移

<全体・業種別>



<規模別>

